

既婚女性における追加出生希望の 形成要因

HS23-0011K 飯島美緒

日本の少子化は、未婚化・晩婚化を主たる原因としていた。しかし近年では、既婚夫婦間における出生率の低下が新たな原因として挙げられている。理想の子ども数を実現することへの妨げとなっている出産・育児の負担を軽減するものとして、先行研究でサポート・ネットワークが重要視されている。そこで本稿では、調査実施時点で子どもを1人もつ既婚女性の追加出生希望に対して、どのようなサポート・ネットワークが影響を与えているのか、について分析した。使用したデータは、内閣府経済社会総合研究所の「インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」を用いた。分析手法として、カイ二乗検定、二項ロジスティック回帰分析を行った。

分析結果として、配偶者の親によるサポートを受けている人と、公的サポートを受けている人は追加出生希望をするという結果を得られた。さらに詳しく分析を進めた結果、近所の知人や友人によるサポートを期待できない環境にいる人にとって、配偶者の親によるサポートが追加出生希望に正の効果を与えていることがわかった。知人・友人にサポートを要請できるような関係性を築くことができるかどうかは、性格により様々であるため、知人・友人によるサポート・ネットワークを持たない人にとって、配偶者の親によるサポートが重要になると考えられる。また、配偶者の親によるサポートを受けられない環境にいる人において、公的サポートの存在を知っていることが、追加出生希望を高めることがわかった。親族や友人のような、身の回りの人々からのサポートを期待できない環境で生活する女性にとって、利用できる公的サポートにどのようなものがあるかどうか把握していることが、出生や育児において安心感を与えているのではないかと考えられる。子どもの数や地域によって状況は異なるため、ニーズを理解している自治体を主体とした、公的サポート・システムの配置が必要である。